



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池山 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,105	21.8	571	96.2	571	99.8	381	48.7
2019年3月期	6,653	1.9	291	—	286	—	256	—

(注) 包括利益 2020年3月期 332百万円(28.6%) 2019年3月期 258百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	28.75	—	6.7	5.3	7.1
2019年3月期	19.34	—	4.7	2.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,076	5,821	52.6	438.64
2019年3月期	10,360	5,621	54.3	423.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,821百万円 2019年3月期 5,621百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△196	△88	114	138
2019年3月期	173	△112	△208	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	—	—	10.00	10.00	132	51.7	2.4
2020年3月期	—	—	—	10.00	10.00	132	34.8	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

2 2021年3月期の期末配当予想については、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,560	△6.7	320	△44.0	310	△45.8	300	△21.4	22.60

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響については、上記の連結業績予想に織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

なお、当社連結子会社であった明星マネジメントサービス株式会社は2020年3月31日付けで解散し、清算会社に移行しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	13,279,633株	2019年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,664株	2019年3月期	7,001株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	13,272,278株	2019年3月期	13,273,265株

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,105	21.8	585	96.9	585	100.5	390	49.1
2019年3月期	6,653	1.9	297	—	292	—	262	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	29.44		—					
2019年3月期	19.74		—					

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	11,103		5,856		52.7	441.29		
2019年3月期	10,356		5,599		54.1	421.87		

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,856百万円 2019年3月期 5,599百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、年度前半は企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いていましたが、米中の通商問題を巡る貿易摩擦の長期化や、中東・東アジア等の地政学的リスクの高まりによる政治的な不確実性の増加等に加え、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、年度末に向けて世界経済は大きな危機に陥りました。為替・株式への不安も増大し、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しており、わが国経済も深刻な影響を受けています。

このような状況の下、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定し、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性、及び「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえて、「既存のお客さまとライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めました。同時に、具体的な数値目標を定めた上で、この方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施することで、収益改善に向けた生産性の向上や費用効率の最大化を進めてきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比1,452百万円(21.8%)増加し、8,105百万円となりました。営業利益は、前期に比べ280百万円改善し、571百万円となりました。同じく、経常利益は、前期に比べ285百万円改善して、571百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ124百万円改善し、381百万円となっております。

当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益は次のとおりです。
なお、当社は事業の内容を2つのセグメントに分けております。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,846	6,050	1,204	228	542	313
宇宙防衛事業	1,806	2,054	247	107	96	△11
調整額(注)	—	—	—	△44	△66	△21
合計	6,653	8,105	1,452	291	571	280

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

受注高は、更新需要の回復傾向の中、航空管制の分野で増加していることに加えて、防災分野では地震観測装置が大きく伸びる等、前期と比較して堅調に増加しております。売上高も同様に、航空管制の分野でのラプコン(レーダー進入管制)通信制御装置やEVA(非常用管制塔システム)、防災分野での多機能型地震観測装置や新幹線地震計が増加しており、合計で1,204百万円増加して6,050百万円となりました。売上高全体に占める割合は74.6%となっております。

営業利益は、売上高の増加に加えて、一部海外で発生していたゾンデの不具合解消等、原価率の改善効果によって313百万円改善し、542百万円となっております。

<宇宙防衛事業>

受注高は、MMX(火星探査計画衛星)関連の各種搭載機器やロケットカメラ等を受注した一方で、前期末における消費税率引き上げに伴う経過措置適用のための前倒し契約の反動が大きく、当初の計画及び前期を下回る結果となっております。売上高は、JUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、ELSA(スペースデブリ除去衛星)搭載機器開発、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器の増加により、全体では247百万円増加の2,054百万円となりました。売上高全体に占める割合は25.4%となっております。

営業利益は、96百万円と前期より11百万円減少しておりますが、前期については費用圧縮の効果が大きく原価差益の発生が特に多かったこと等によりです。過年度開発案件の不具合等により製造原価が増加しておりましたが、この増加要因の収束に伴う製造原価率改善等の結果、増益体質に転換してきております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて823百万円(12.8%)増加し7,264百万円となりました。主な増加の内訳は、受取手形及び売掛金733百万円、製品143百万円、原材料及び貯蔵品147百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金171百万円、貸倒引当金26百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円(2.8%)減少し3,811百万円となりました。主な増加の内訳は、ソフトウェア仮勘定34百万円、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具66百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)75百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて715百万円(6.9%)増加し11,076百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて509百万円(19.4%)増加し3,132百万円となりました。主な増加の内訳は短期借入金250百万円、未払法人税等88百万円で、主な減少の内訳は支払手形及び買掛金34百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し2,121百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債6百万円で、減少の内訳は長期リース債務1百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて516百万円(10.9%)増加し5,254百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて199百万円(3.6%)増加し5,821百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が381百万円増加したことによる影響です。自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から1.7ポイント下降し52.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し138百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は196百万円となりました(前連結会計年度に得られた資金は173百万円です)。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費の計上238百万円で、主な資金の減少項目は、売上債権の増加733百万円、たな卸資産の増加333百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は88百万円となりました(前連結会計年度に支出した資金は112百万円です)。これは主に、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は114百万円となりました(前連結会計年度に支出した資金は208百万円です)。これは主に、短期借入金の増加250百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	50.5%	51.7%	54.3%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	118.7%	125.4%	77.4%	70.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	579.0	89.3%	249.2%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.5倍	154.8倍	33.0倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴い、経済活動を一部停止することで感染抑制を図る動きが広がっており、2020年は多くの主要国が景気後退に陥る見込みです。

今後のわが国経済も、外需と設備投資や個人消費の落ち込みで、2020年は景気後退局面を迎える可能性が高く、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

2019年度の当社業績に与える影響は軽微でしたが、全世界的な感染防止策による経済活動の停滞のため、海外からの受注が停止していること、一部の海外部品の到着遅延等が発生していること、及び国内のお客さまにおかれても予算の再編成が予測されることから、2020年度以降の事業に影響が出る可能性があります。

こうした状況の下、当社は2020年度の経営方針を、「『変える』を実践し、強靱かつ柔軟で収益力のある体質を実現しよう!」として、以下4つのテーマを掲げています。

1. ビジネスモデルの変革等による市場拡大と生産性の向上
2. 働き方改革と業務改革によるコスト、納期の最適化
3. 品質・コンプライアンスの継続的向上
4. 競争力を維持・増強するための技術力向上

これらを成し遂げるため、付加価値を高めたサービスの提供を加速し、契約の包括化による間接費の削減と負荷の平準化を図り、技術力の向上によって後戻りの撲滅を進めていきます。こうした施策により、業績向上を目指して全社一丸で取り組んでいく所存であります。

近年の自然災害の増加により被害も激甚化しており、防災や減災の一端を担う当社に期待される役割はますます高まっております。まずは新型コロナウイルス感染症による足元の影響の極小化に努めながら、「2019中期事業計画」の1年目を振り返って、その見えてきた課題に取り組むことで、当社の持続的成長の実現と企業価値の向上を目指して参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,729	138,409
受取手形及び売掛金	4,923,257	5,656,965
製品	126,827	270,727
仕掛品	543,757	545,377
原材料及び貯蔵品	487,192	634,198
前渡金	1,570	—
その他	48,443	45,705
貸倒引当金	—	△26,623
流動資産合計	6,440,778	7,264,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,163	351,456
機械装置及び運搬具（純額）	247,524	181,222
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	110,687	114,837
建設仮勘定	4,766	5,538
その他（純額）	258,388	182,562
有形固定資産合計	3,491,419	3,373,506
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	34,510
その他	21,420	15,329
無形固定資産合計	21,420	49,839
投資その他の資産		
投資有価証券	105,655	104,964
退職給付に係る資産	30,875	7,447
繰延税金資産	243,354	243,782
その他	45,689	50,770
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	406,704	388,093
固定資産合計	3,919,544	3,811,439
資産合計	10,360,322	11,076,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,366,979	1,332,238
短期借入金	320,765	571,295
未払金	164,626	181,754
リース債務	35,775	41,545
未払法人税等	48,647	137,574
未払消費税等	158,990	232,797
製品保証引当金	129,761	149,792
賞与引当金	197,283	223,935
受注損失引当金	8,290	34,816
その他	191,653	226,984
流動負債合計	2,622,775	3,132,733
固定負債		
リース債務	74,824	73,330
環境対策引当金	15,400	16,177
退職給付に係る負債	1,296,060	1,303,011
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
固定負債合計	2,115,590	2,121,824
負債合計	4,738,365	5,254,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	954,385	1,203,236
自己株式	△7,449	△7,947
株主資本合計	3,943,465	4,191,819
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	13,491	△35,177
その他の包括利益累計額合計	1,678,491	1,629,822
純資産合計	5,621,956	5,821,641
負債純資産合計	10,360,322	11,076,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,653,170	8,105,320
売上原価	5,190,218	6,278,734
売上総利益	1,462,951	1,826,586
販売費及び一般管理費	1,171,486	1,254,793
営業利益	291,464	571,792
営業外収益		
受取利息	1,547	1,806
受取配当金	6	6
受取賃貸料	17,011	16,974
為替差益	3,062	—
その他	4,926	6,126
営業外収益合計	26,554	24,914
営業外費用		
支払利息	5,239	4,429
株式管理費用	10,835	9,938
支払手数料	11,154	3,448
為替差損	—	77
固定資産除売却損	1,662	2,598
その他	2,920	4,280
営業外費用合計	31,813	24,774
経常利益	286,206	571,932
特別損失		
減損損失	8,883	—
和解金	—	40,000
特別損失合計	8,883	40,000
税金等調整前当期純利益	277,323	531,932
法人税、住民税及び事業税	46,476	137,674
法人税等調整額	△25,844	12,680
法人税等合計	20,632	150,355
当期純利益	256,690	381,577
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	256,690	381,577

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	256,690	381,577
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,209	—
退職給付に係る調整額	3,348	△48,668
その他の包括利益合計	2,138	△48,668
包括利益	258,829	332,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,829	332,908
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	691,517	△6,306	3,681,741
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益		256,690		256,690
自己株式の取得			△1,143	△1,143
土地再評価差額金の取崩		6,177		6,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	262,867	△1,143	261,723
当期末残高	2,996,530	954,385	△7,449	3,943,465

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,209	1,671,177	10,142	1,682,529	5,364,271
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					256,690
自己株式の取得					△1,143
土地再評価差額金の取崩		△6,177		△6,177	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,209	—	3,348	2,138	2,138
当期変動額合計	△1,209	△6,177	3,348	△4,038	257,685
当期末残高	—	1,664,999	13,491	1,678,491	5,621,956

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	954,385	△7,449	3,943,465
当期変動額				
剰余金の配当		△132,726		△132,726
親会社株主に帰属する当期純利益		381,577		381,577
自己株式の取得			△498	△498
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	248,851	△498	248,353
当期末残高	2,996,530	1,203,236	△7,947	4,191,819

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,664,999	13,491	1,678,491	5,621,956
当期変動額					
剰余金の配当					△132,726
親会社株主に帰属する当期純利益					381,577
自己株式の取得					△498
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△48,668	△48,668	△48,668
当期変動額合計	—	—	△48,668	△48,668	199,684
当期末残高	—	1,664,999	△35,177	1,629,822	5,821,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,323	531,932
減価償却費	294,307	238,819
減損損失	8,883	—
和解金	—	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	26,623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,170	26,651
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16,589	20,031
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△89,225	26,526
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,380	△29,205
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,460	△97
受取利息及び受取配当金	△1,553	△1,812
支払利息	5,239	4,429
為替差損益 (△は益)	△32	1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,662	2,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,170	△733,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,105	△333,966
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,185	4,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,057	△34,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,342	73,806
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,467	36,589
小計	224,365	△100,422
利息及び配当金の受取額	2,245	2,503
利息の支払額	△5,239	△4,429
和解金の支払額	—	△40,000
法人税等の支払額	△48,280	△54,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,091	△196,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,243	△65,702
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△11,991	△22,507
長期貸付金の回収による収入	76	—
その他の支出	△1,358	△1,576
その他の収入	2,067	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,449	△88,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△216,339	250,529
セール・アンド・リースバックによる収入	44,769	36,840
リース債務の返済による支出	△35,306	△41,065
自己株式の取得による支出	△1,143	△498
配当金の支払額	△87	△131,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,108	114,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,434	△171,319
現金及び現金同等物の期首残高	457,164	309,729
現金及び現金同等物の期末残高	309,729	138,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額(△は減少)」に含まれていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額(△は減少)」に表示していた11,875千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」27,342千円、「その他負債の増減額(△は減少)」△15,467千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,846,310	1,806,859	6,653,170	—	6,653,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,846,310	1,806,859	6,653,170	—	6,653,170
営業利益	228,711	107,654	336,365	△44,900	291,464
その他の項目					
減価償却費	182,981	111,325	294,307	—	294,307

(注) 1. 営業利益の調整額△44,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失8,883千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,050,517	2,054,803	8,105,320	—	8,105,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,050,517	2,054,803	8,105,320	—	8,105,320
営業利益	542,191	96,328	638,519	△66,726	571,792
その他の項目					
減価償却費	154,376	84,442	238,819	—	238,819

- (注) 1. 営業利益の調整額△66,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。
 2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	423.58円	438.64円
1株当たり当期純利益	19.34円	28.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	256,690	381,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	256,690	381,577
普通株式の期中平均株式数(株)	13,273,265	13,272,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比(%)
金額(千円)		
8,250,839		21.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
8,319,172	5.4	4,226,860	5.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比(%)
金額(千円)		
8,105,320		21.8

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。